経済動向調査

平成 30 年 1 月

能登鹿北商工会

【指標】

◎景気の現状

◆四半期（実質）GDP 成長率
◆日銀短観の業況判断ＤＩ（大企業・製造業、北陸３県・製造業）　《更新》
◆景気動向指数（ＣＩ）（一致指数）　《更新》
◆法人企業統計調査（全国・全産業）
◆家計調査　《更新》
◆新車販売台数　《更新》
◆鉱工業生産指数　《更新》
◆現金給与総額　《更新》
◆完全失業率　《更新》
◆貿易収支（輸出−輸入）　《更新》
◆消費者物価指数（ＣＰＩ）　《更新》
◆景気ウォッチャー調査　《新規》

◎景気の先行き

◆景気動向指数（ＣＩ）先行指数　《更新》
◆鉱工業在庫率指数　《更新》
◆百貨店売上高　《更新》
◆新規住宅着工戸数　《更新》
◆実質機械受注（船舶・電力を除く民需）　《更新》
◆消費者態度指数　《更新》
◆新規求人数、有効求人倍率　《更新》

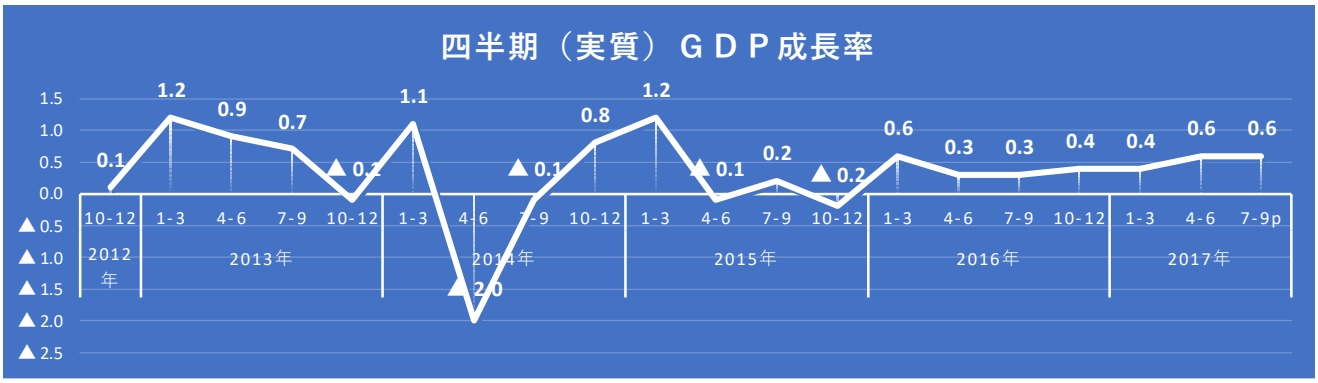
◎人口

◆石川県、七尾市の人口　《新規》

◎景気の現状

◆四半期（実質）ＧＤＰ成長率（内閣府：12 月 8 日発表）

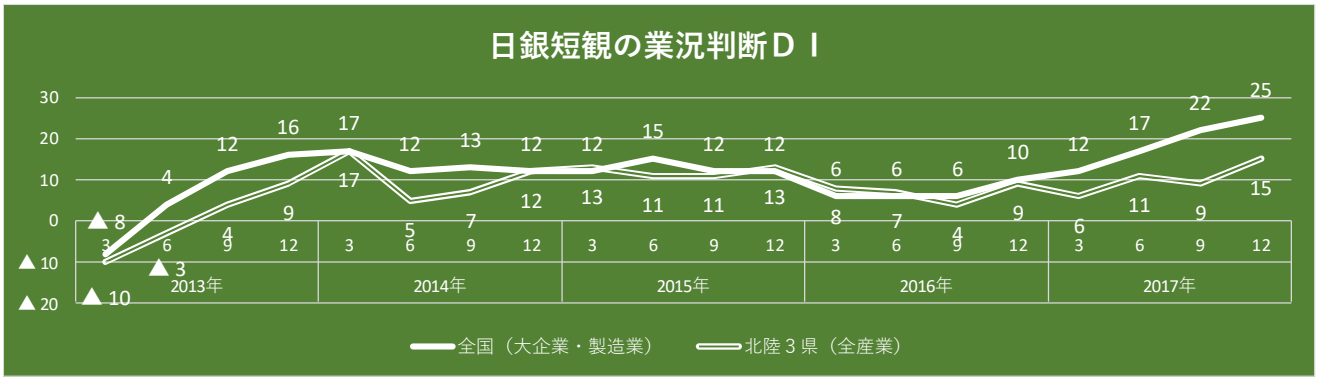
【指標の説明】国内で一定期間につくられたモノ・サービスの付加価値の合計額。経済規模、景気動向を判断する最も重要な資料とされ、増減率が「経済成長率」と呼ばれています。



平成 29 年 4～6 月期の国内総生産（GDP）2 次速報値は、物価変動を除く実質で前期比 0.6%増（このペースが 1 年間継続したと仮定した年率換算は、2.5%増）で、プラス成長は、7 四半期連続となりました。

◆日銀短観の業況判断ＤＩ（日本銀行：12 月 15 日発表）《更新》

【指標の説明】統計法に基づいて日本銀行が行う統計調査であり、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的としています。全国の約 1 万社の企業を対象に、四半期ごとに実施しています。

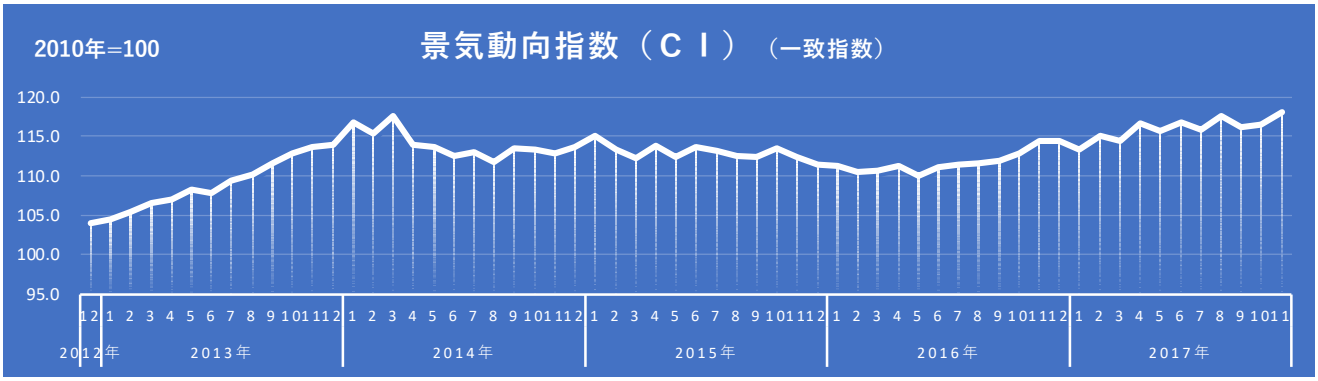


平成 29 年 12 月の日銀短観によると、景気の判断に使われることが多い大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と答えた企業割合を引いたもの）は、プラス 25 となり 5 四半期連続で改善しました。人手不足感は、バブル期並みとなっています。

金沢支店が発表した北陸 3 県・全産業では、9 月調査から 6 ポイント改善の 15 ポイントとなり、2 四半期ぶりに改善しました。産業別では、製造業は、電気機械などが海外需要に支えられて高水準、非製造業は、インバウンドの増加で宿泊・飲食サービスが上向きました。

◆景気動向指数（ＣＩ）一致指数（内閣府：1 月 11 日発表）《更新》

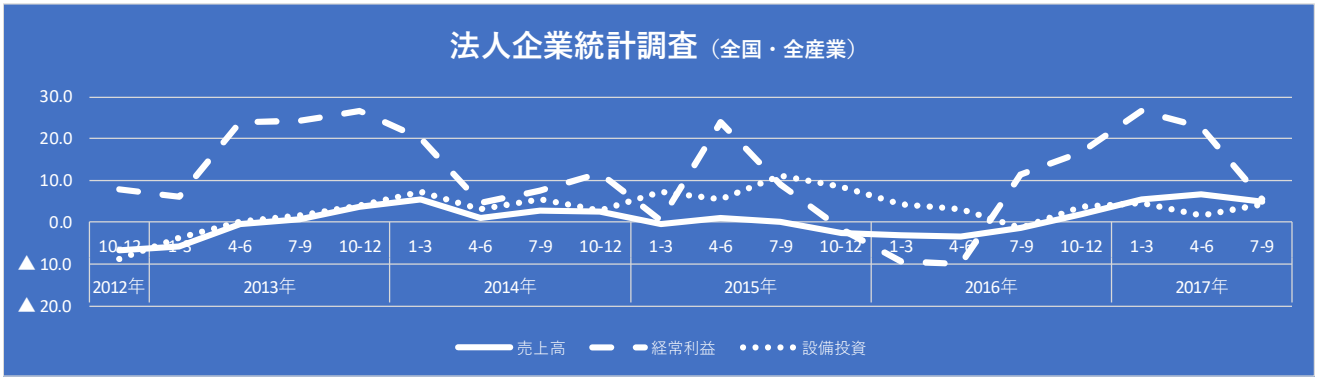
【指標の説明】多数の経済指標（一致指数は、「生産指数」、「所定外労働時間指数」、「商業販売額」、「営業利益」など 9 つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。景気の現状を示す「一致指数」の他、「先行指数」、「遅行指数」があります。



平成 29 年 11 月の景気動向指数（2010 年=100）「一致指数」速報値は、前月比 1.7 ポイント上昇し、118.1 となり、2 か月連続で上昇しました。寄与度が高いのは、「鉱工業用生産財出荷指数」、「投資財出荷指数(除輸送機械)」でした。基調判断は、14 ヵ月連続で「改善を示している」となっています。

◆法人企業統計調査（財務省：12 月 1 日発表）

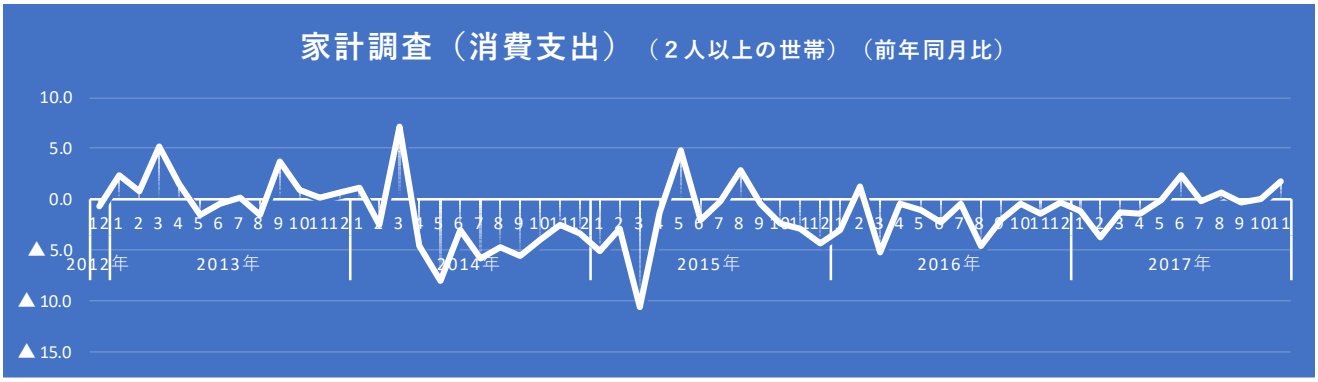
【指標の説明】法人企業統計調査は、わが国における営利法人等の企業活動の実態を把握するために実施されています。（売上高、経常利益、設備投資を記載）



7～9 月の法人企業統計（金融・保険業を除く全産業）は、売上高が前年同月比 4.8%増（338 兆 6,999 億円）、経常利益が同 5.5%増（17 兆 8,928 億円）、設備投資が同 4.2%（10 兆 7,920 億円）となりました。

◆家計調査（総務省：12 月 26 日発表）《更新》

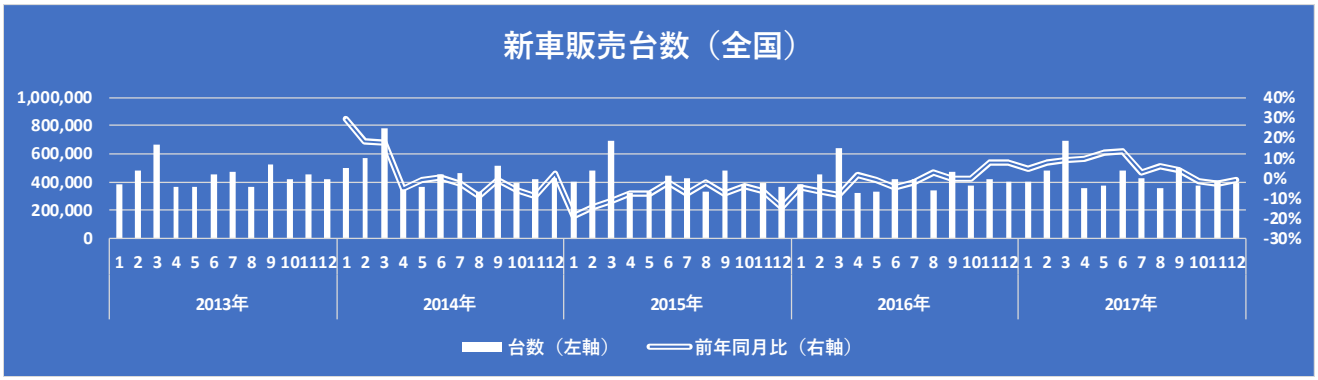
【指標の説明】GDP（国内総生産）の約 6 割を占める消費について、家計が消費を増やしているのか、減らしているのかが分かります。家計が支出を増やせば、景気が上向きます。



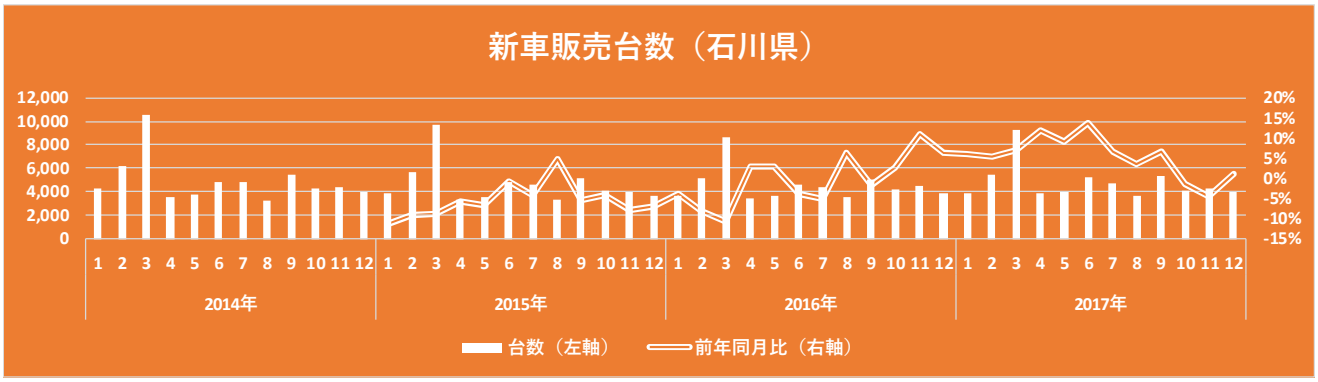
平成 29 年 11 月の 1 世帯（2 人以上）当たりの消費支出は、277,361 円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比 1.7%増となりました。3 か月ぶりのプラス。大きく増加したのは、家庭用耐久財,室内装備・装飾品など。

◆新車販売台数（日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会、石川県自動車販売店協会：12 月 28 日発表）《更新》

【指標の説明】自動車は耐久消費材の代表格であり、個人（消費者）の購買意欲や政策によって左右されやすく、また自動車産業は裾野が非常に幅広いため、その動向が注目されています。



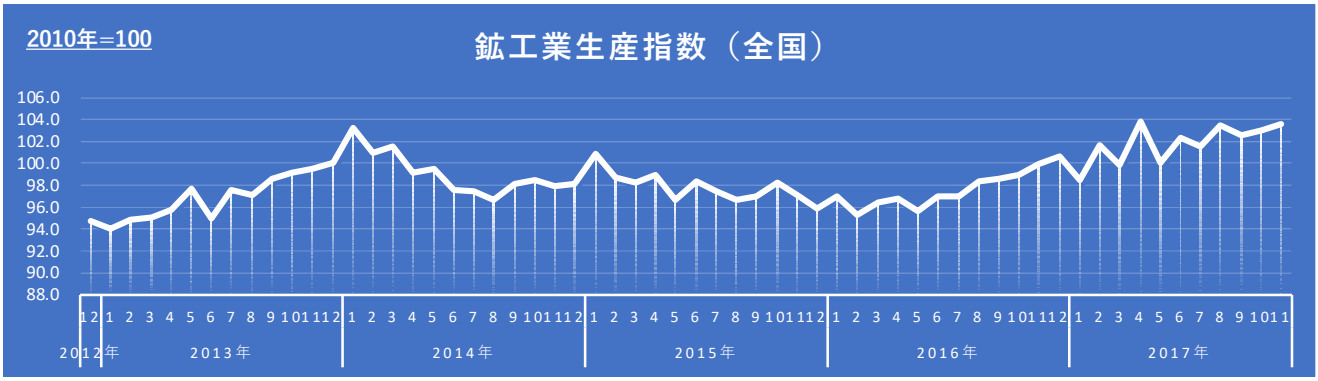
平成 29 年 12 月の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比 0.8%減の 394,249 台でした。3 か月連続で前年同月比を下回りました。



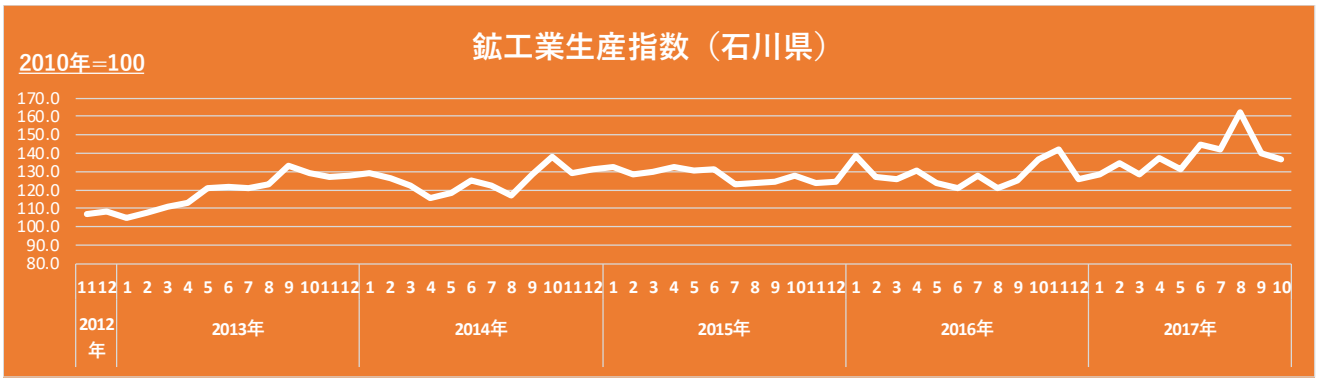
石川県の平成 29 年 12 月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比 1.2%増の 3,966 台でした。2 か月ぶりで前年同月を上回りました。軽自動車は、9 か月連続で前年を上回っています。

◆鉱工業生産指数（経済産業省：12 月 28 日発表、石川県：12 月 25 日発表）《更新》

【指標の説明】製造業（メーカー）がどれだけの製品を生産したかを、量的な物差しで示すものです。景気のいいときには消費が盛んになるため、これを見越したうえで企業は製品の生産量を増やすのが普通です。生産量の変動は景気の動きを端的に示すバロメーターとなっています。



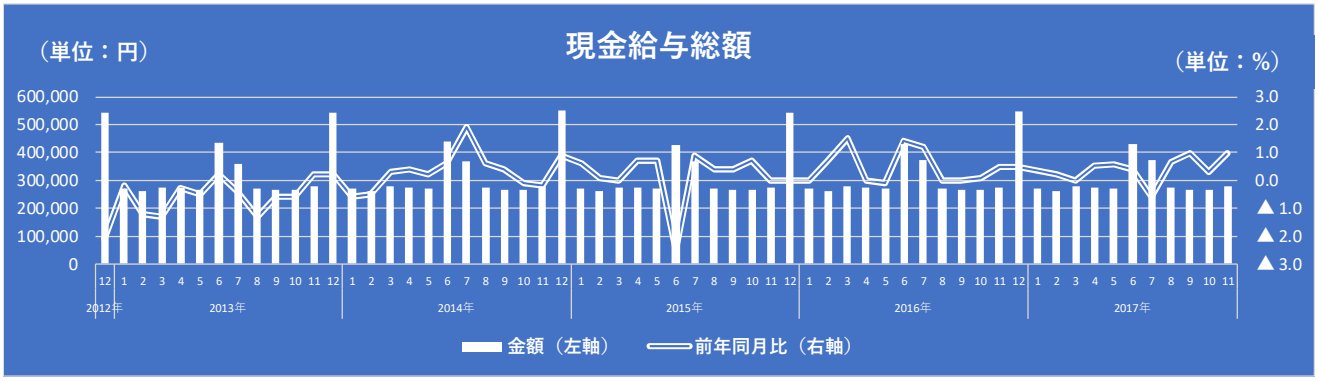
平成 29 年 11 月の鉱工業生産指数（国・速報値）は、103.6 となり、前月比 0.6 ポイント上昇しました。上昇は 2 か月連続。基調判断は、「生産は持ち直している」に 1 年ぶりに上方修正しました。「持ち直している」の表現は、22 年ぶり。



平成 29 年 10 月の鉱工業生産指数（県・季節調整済）は、136.8 となり、前月比 2.5%減少しました。マイナスは 2 か月連続。情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などが減少しました。

◆現金給与総額（厚生労働省：1 月 9 日発表）《更新》

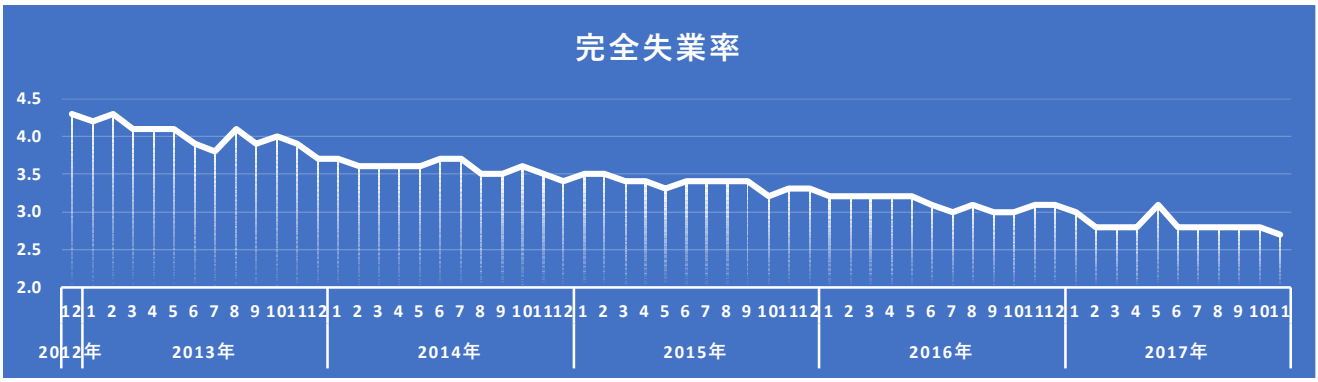
【指標の説明】現金給与額とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のこと。賞与なども含まれます。給与額が上がることで景気が上向きと判断されます。



平成 29 年 11 月の基本給や残業代などを合計した 1 人当たりの現金給与総額（速報、従業員 5 人以上）の前年同月比は、1.0%増の 278,173 円となり 4 か月連続の増加となりました。

◆完全失業率（厚生労働省：12 月 26 日発表）《更新》

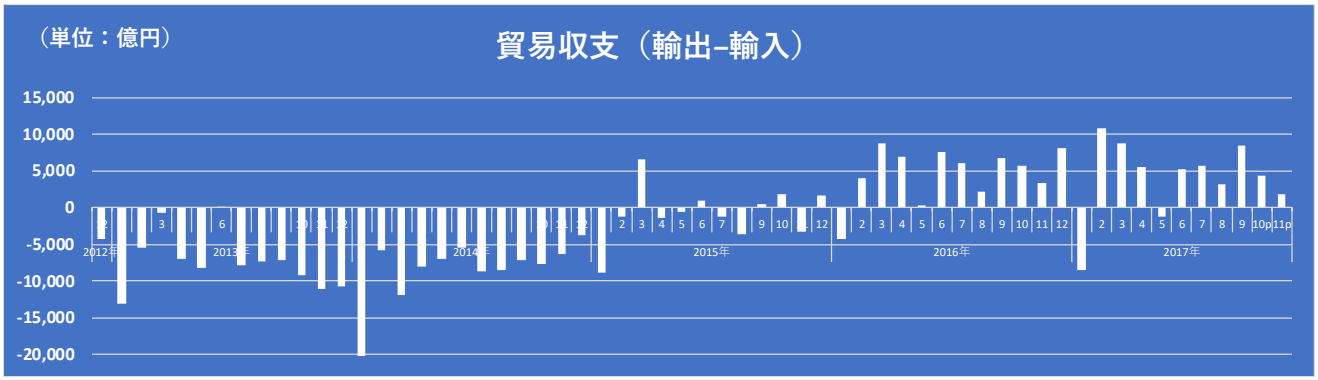
【指標の説明】労働力人口の中で、就職が可能で、就職活動をしているにもかかわらず、就職できていない人の割合です。指標は、企業がどの程度の人員を雇用するゆとりがあるかを示しています。企業景気の行方を見るうえでもとても重要なデータです。



平成 29 年 11 月の完全失業率は、前月比 0.1 ポイント低下の 2.7%でした。完全失業者数（原数値）は、前年同月比 19 万人減少の 178 万人でした。90 か月連続減少しています。

◆貿易収支（輸出－輸入）（財務省：1 月 12 日発表）《更新》

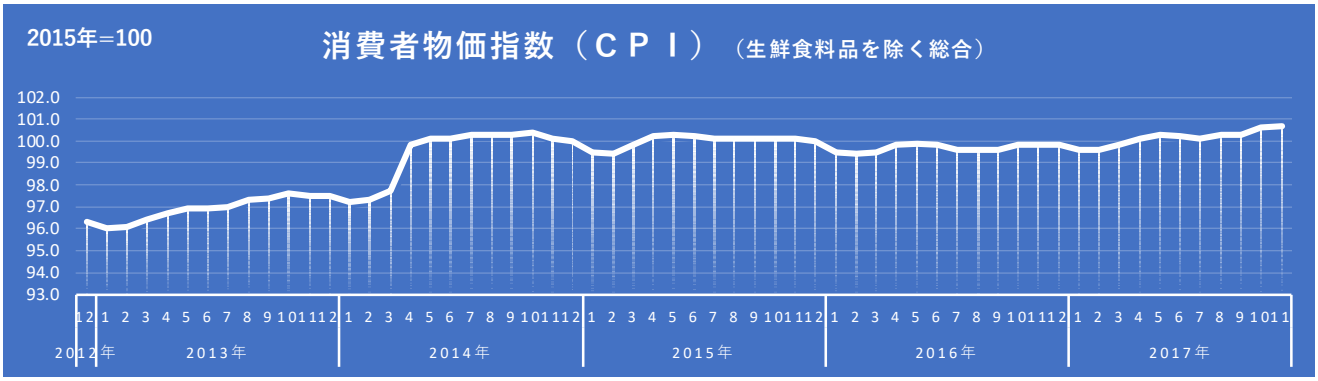
【指標の説明】貿易収支は一次産品などの原材料、製品などの輸出入を示しますが、国全体として海外にモノを売って経済を成り立たせているのか、それとも売るよりも買う量の方が多いのか等を示しています。



平成 29 年 11 月の貿易収支（速報値）は、1,810 億円の黒字（前年同月比−1,591 億円　黒字幅縮小）となりました。輸出額の増加（8,265 億円）が輸入額の増加（9,856 億円）を下回ったことから、縮小となりました。

◆全国消費者物価指数（総務省：12 月 26 日発表）《更新》

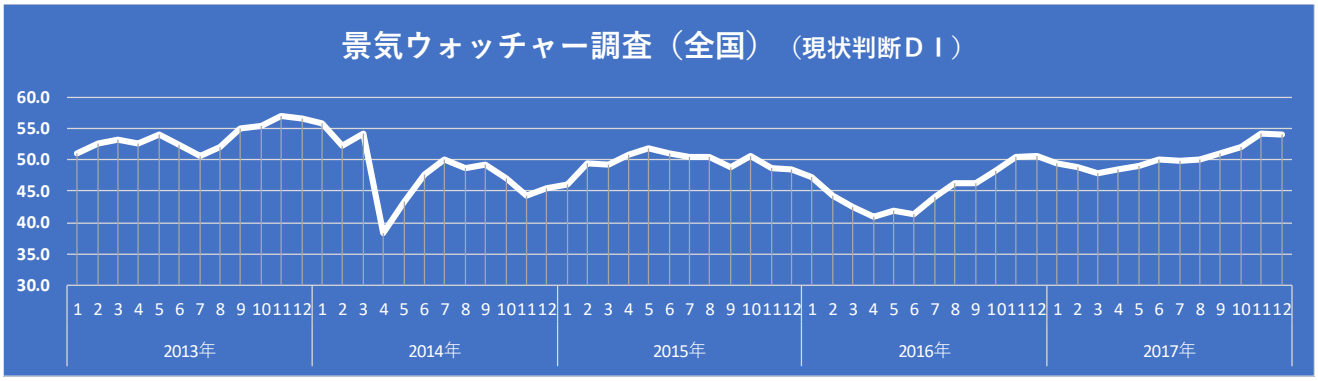
【指標の説明】全国の世帯が購入するモノやサービスを購入するときの価格の変化を表しています。2015 年を 100 としています。



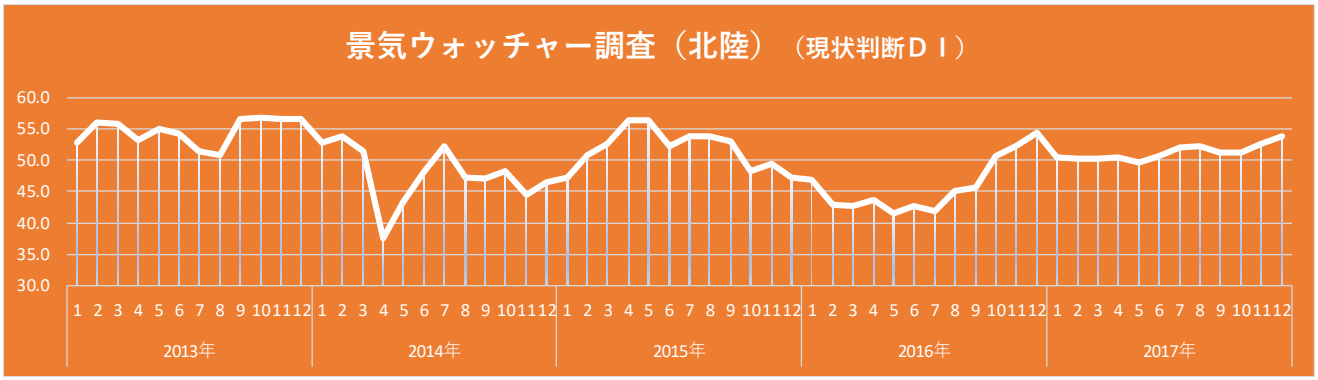
平成 29 年 11 月の全国消費者物価指数（CPI）は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く総合指数が 100.7 となり、前年同月比 0.9%上昇しました。プラスは 11 か月連続。ガソリンなど、原油高に伴うエネルギー関連の上昇が主な要因です。

◆景気ウォッチャー調査（内閣府：1 月 12 日発表）《新規》

【指標の説明】地域（北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の 11 地域）の景気に関連の深い動きを観察できる立場（百貨店・スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの小売店や、タクシー運転手、レジャー業界など景気に敏感な職種）にある人々にインタビューをする調査です。別名「街角景気」とも言われています。



平成 29 年 12 月の現状判断 DI（季節調整値）は、前月差 0.2 ポイント低下の 53.9 となりました。企業動向関連の DI は上昇したものの、家計動向関連、雇用関連の DI が低下したことから、前月を 0.2 ポイント下回り、5 か月ぶりの低下となりました。

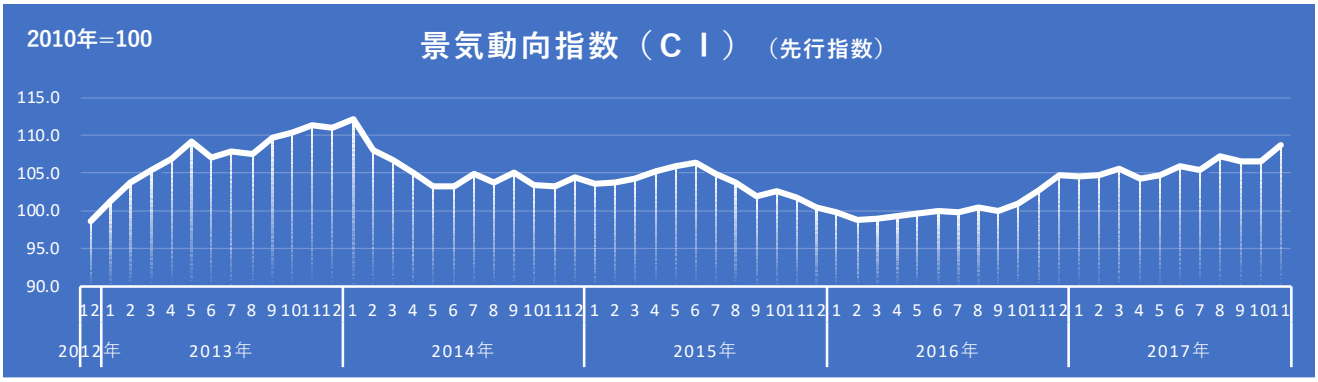


北陸の平成 29 年 12 月の現状に対する判断 DI は、前月差 1.0 ポイント上昇の 53.7 となりました。上昇は、3 か月連続。

◎景気の先行き

◆景気動向指数（ＣＩ）先行指数（内閣府：1 月 11 日発表）《更新》

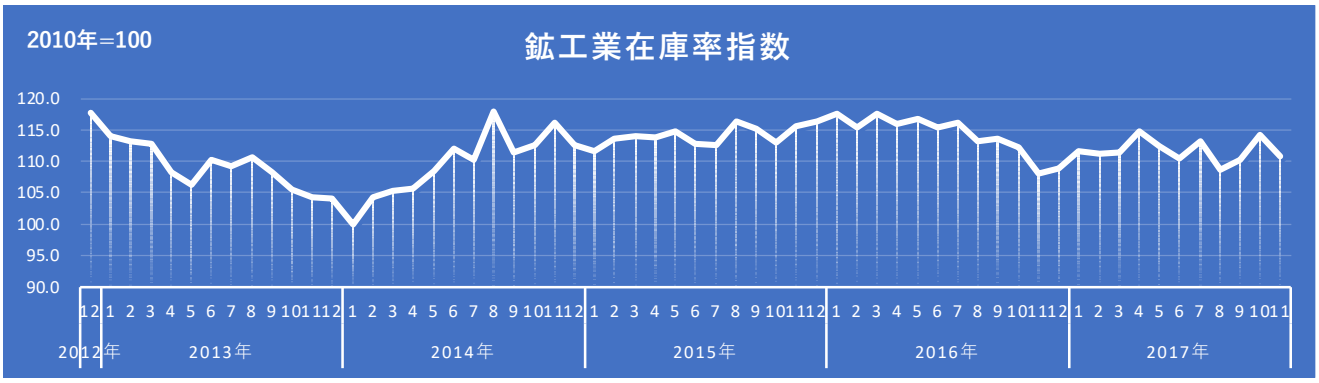
【指標の説明】多数の経済指標（先行指数は、「新規求人数」、「実質機械受注」、「消費者態度指数」、「東証株価指数」など 11 つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。



平成 29 年 11 月の景気動向指数（2010 年=100）「先行指数」速報値は、前月比 2.1 ポイント上昇し、108.6 となり、3 か月ぶりに上昇しました。寄与度が高いのは、「鉱工業用生産財在庫率指数」、「中小企業売上げ見通し DI」でした。

◆鉱工業在庫率指数（経済産業省：12 月 28 日）《更新》

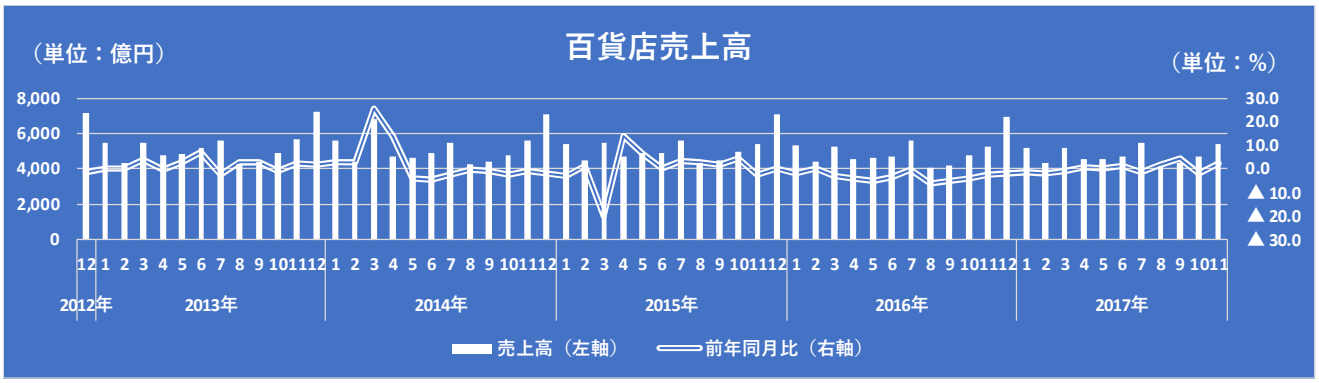
【指標の説明】出資量に対する在庫の割合。企業は、在庫を持ちたくないため、在庫が増えれば、生産を抑制し、調整されれば生産を増やします。この指数が減少すれば、時間差で「鉱工業生産指数」が増加に転じます。その際、企業は設備投資を増やし、雇用を拡大するため景気は上向くとされます。



平成 29 年 11 月の鉱工業在庫率指数（国・速報値）は、110.9 となり、前月比 3.3%低下しました。マイナスは 3 か月ぶりです。

◆百貨店売上高（日本百貨店協会：12 月 21 日発表）《更新》

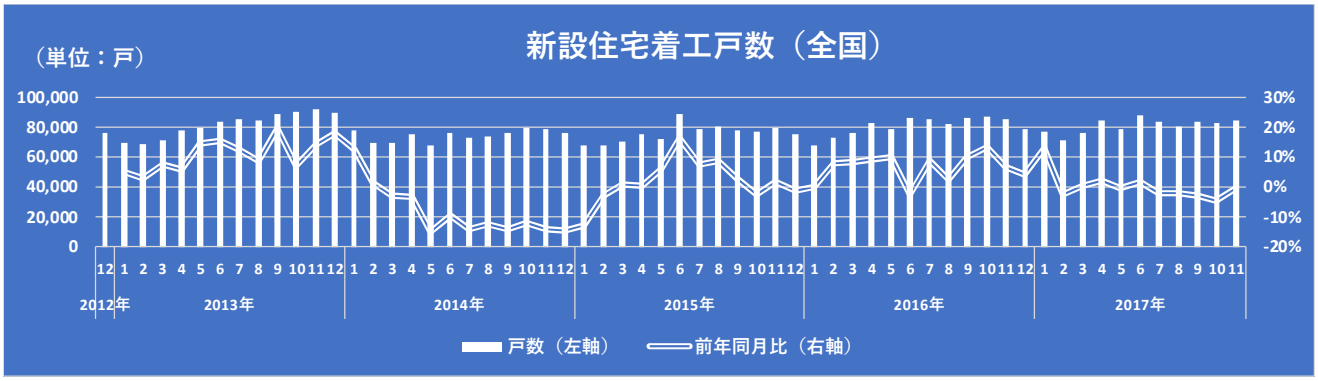
【指標の説明】一般的に百貨店は、高額商品である宝飾品や貴金属等を多く取り扱っています。高額商品を購入するのは、生活に余裕が感じられた時であり、生活が苦しくなってくると購入する人は極端に減少します。そのため、景気に先駆けて敏感に反応する百貨店売上高は、景気の先行きを判断する指標として利用されています。



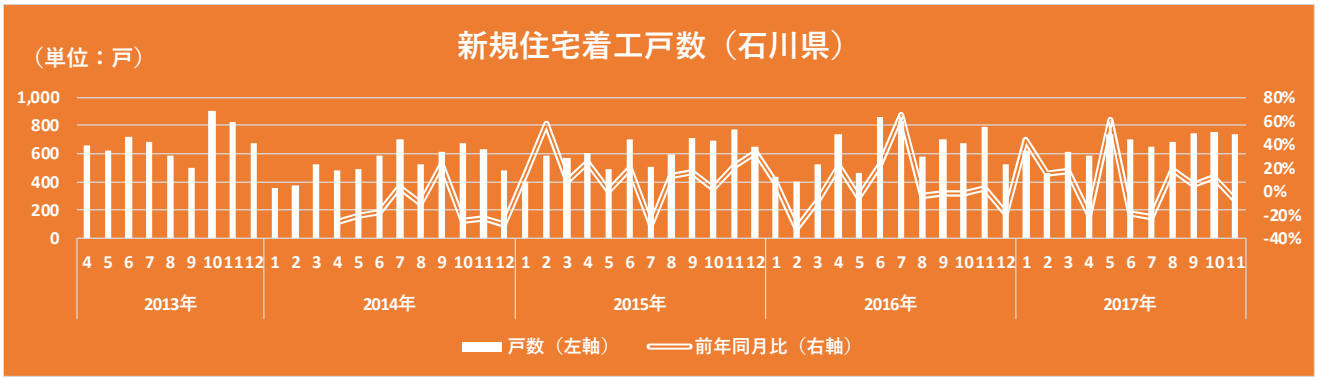
平成 29 年 11 月の百貨店売上高は、前年同月比 2.2%増となり 2 か月ぶりにプラスとなりました。
冷え込みによる防寒需要の高まりで、この時期主力のコートやセーター等の冬物衣料に動きが見られた他、富裕層とインバウンドによる高額消費に加え、中間層にも価値の高い商材を求める傾向が見え始めました。

◆新設住宅着工戸数（国土交通省：12 月 27 日発表）《更新》

【指標の説明】着工戸数が増えれば住宅投資（部材、インテリア、家電など）の生産が拡大し、大工などの雇用も拡大し、景気にはプラスに働きます。経済波及効果が大きい指標です。



全国の平成 29 年 11 月の新設住宅着工件数は、前年同月比 0.4%減の 84,703 戸でした。5 か月連続で前年同月比を下回りました。



石川県は、前年同月比 6.6%減の 736 戸でした。こちらは、4 か月ぶりの減少となりました。

◆実質機械受注（内閣府：1 月 17 日発表）《更新》

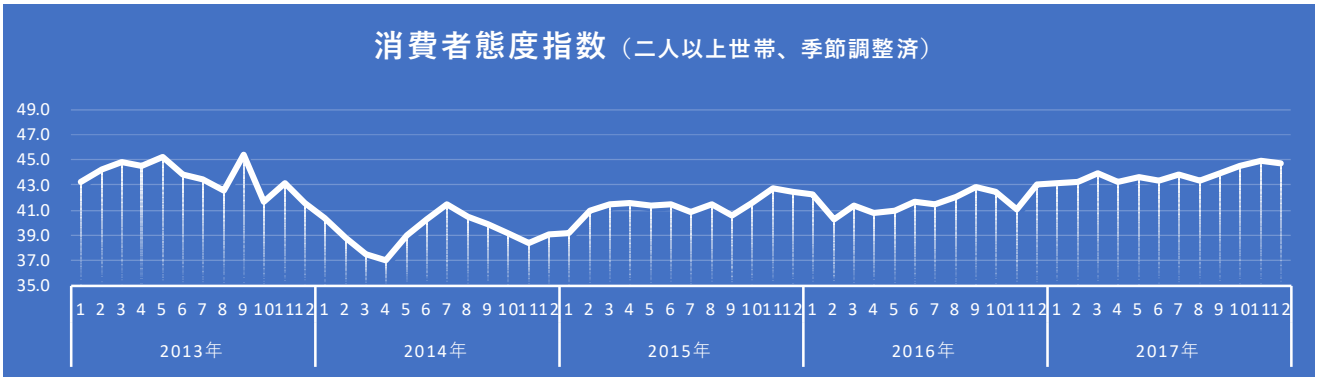
【指標の説明】機械メーカーが他の企業等から機械の購入の注文をどの程度受けたか（受注）を示します。この機械受注統計は、企業の設備投資の動きをとてもよく示すデータで、「企業の設備投資の動きを半年程度先取りする」という意味でとても重視される指標です。



民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の 11 月は、前月比 5.7%増の 8,992 億円となり、2 か月連続拡大しました。内訳をみると製造業が 0.2%減、非製造業（船舶・電力を除く）が 9.8%増でした。

◆消費者態度指数（内閣府：1 月 9 日発表）《更新》

【指標の説明】消費者の今後の暮らし向きの見通しなどを把握する指標。50 が「良い」、「悪い」の目安となっています。



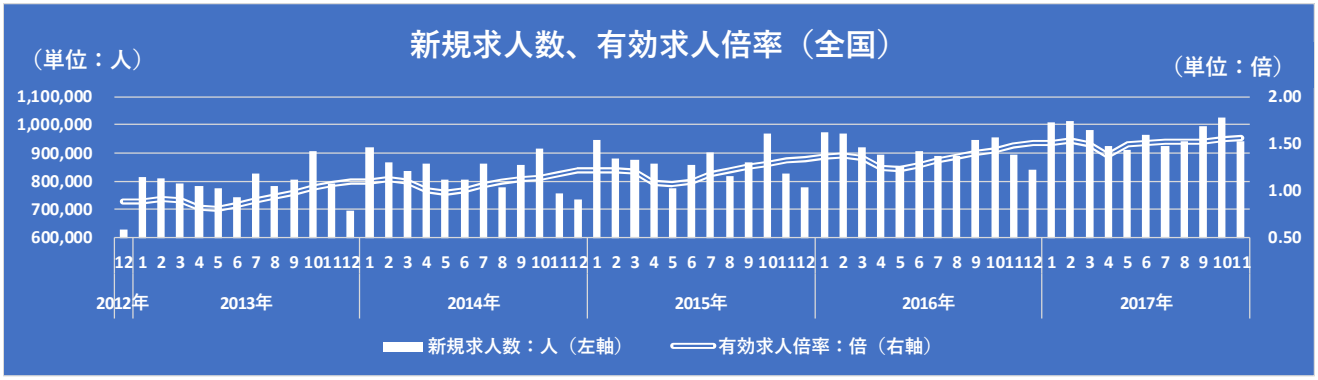
平成 29 年 12 月の消費者態度指数（二人以上の世帯、季節調整値）は、11 月の 44.9 から 0.2 ポイント低下して 44.7 となり、4 か月ぶりに前月を下回りました。消費者態度指数を構成する 4 項目中「暮らし向き」「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の 3 項目が前月から低下しました。消費者態度指数の動きから見た 12 月の消費者マインドの基調判断は、前月に引き続き「持ち直している」でした。

◆新規求人数（厚生労働省・石川労働局：12 月 26 日発表）《更新》

【指標の説明】公共職業安定所（ハローワーク）が受け付けた新規の求人数です。新規の求人数が伸びていれば、企業が先行きに明るい見通しを持っており、逆ならば暗い見通しを持っています。

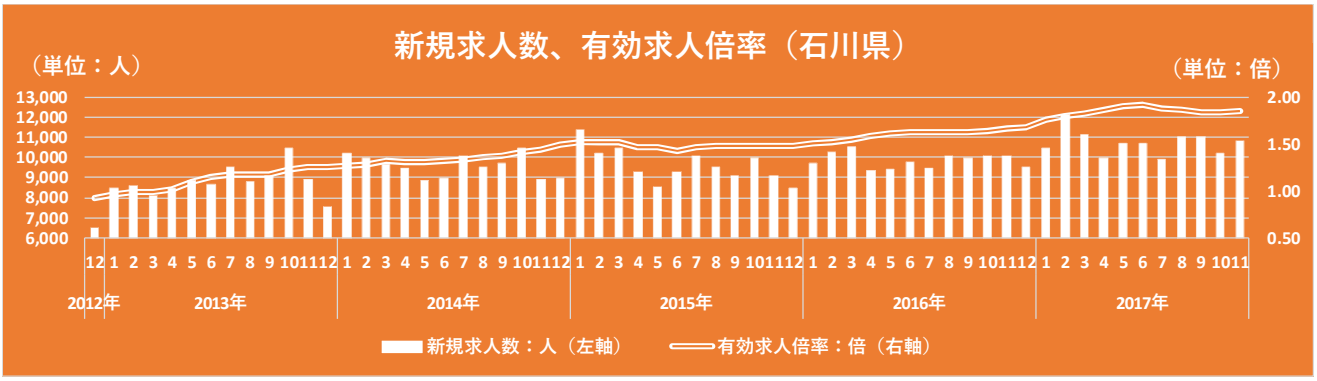
◆有効求人倍率（厚生労働省・石川労働局：12 月 26 発表）《更新》

【指標の説明】有効求人倍率とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す重要指標のひとつです。有効求人数を有効求職者数で割って算出し、倍率が 1 を上回れば人を探している企業が多く、下回れば仕事を探している人が多いことを示します。



全国の平成 29 年 11 月の新規求人（原数値）は、942,437 人で前年同月比 5.5%増となりました。運輸業,郵便業（12.7%増）、学術研究,専門・技術サービス業（9.5%増）、製造業（9.3%増）、生活関連サービス業,娯楽業（9.3%増）、建設業（9.1%増）、教育,学習支援業（6.8%増）などで増加となり、宿泊業・飲食サービス業（1.6%減）で減少となりました。

有効求人倍率については、前月比 0.01 ポイント上昇の 1.56 倍となりました。

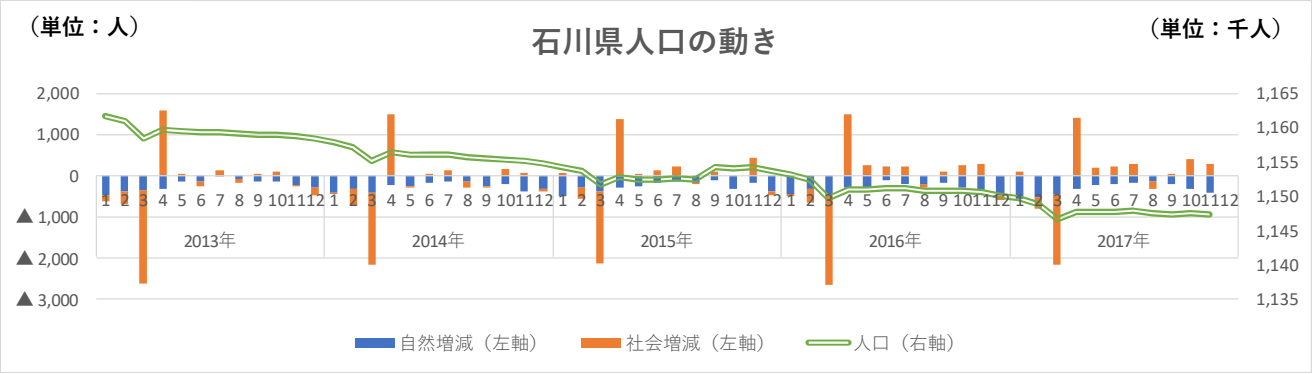


石川県の平成 29 年 11 月の新規求人（現数値）は、10,792 人で前年同月比 6.8%増となりました。これを産業別にみると、で建設業（7 人（0.9%増））、製造業（254 人（23.0%増））、情報通信業（32 人（19.8%増））、運輸業・郵便業(39 人(5.8%増))、卸売業・小売業（139 人（6.5%増））、宿泊業・飲食サービス業（191 人（13.2%増））、医療・福祉（64 人（4.3%増））、複合サービス事業（4 人（11.1%増））、サービス業（146 人（15.1%増））が増加しました。

有効求人倍率については、前月比 0.01 ポイント上昇のと 1.85 倍（全国 5 位）、となりました。石川労働局は、「最近の雇用失業情勢」の判断を 12 ヵ月連続で「着実に改善が続いている」としています。

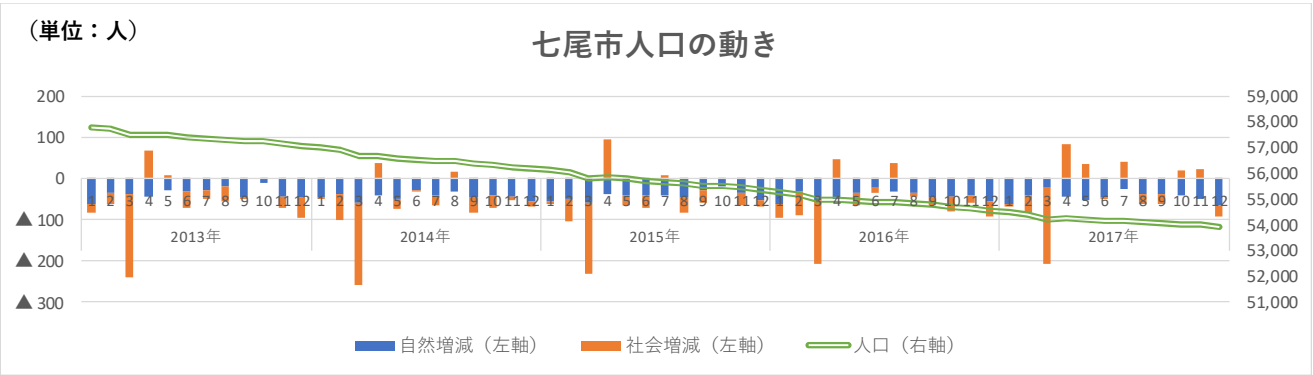
◎人口

◆石川県の人口（石川県：1 月 4 日発表）《新規》



平成 29 年 11 月 30 日現在の石川県の人口は、1,147,397 人で、前月より 140 人減少しました。要因は、自然増減△254 人（出生 685 人−死亡 1,098 人）、社会増減 273 人（転入 2,452 人−転出 2,179 人）。2 か月ぶりの減少。前年同月と比較すると 3,321 人減少しています。

◆七尾市の人口（七尾市：1 月 12 日発表）《新規》



平成29年12月31日現在の七尾市の人口は、53,919人で、前月より91人減少しました。要因は、自然増減△64人（出生22人−死亡86人）、社会増減△27人（転入65人−転出94人＋その他2人）。5か月連続の減少。前年同月と比較すると631人減少しています。